

服部民夫著

『東アジア経済の発展と日本  
——組立型工業化と貿易関係——』

東京大学出版会 2007年 vii+286ページ

こう さか あきら  
高 阪 章

本書は、社会学者があえて経済分野の課題に取り組み、とくに日本との二国間の貿易データを読み込むことで韓国と中国の技術発展のパターンを把握しようとした一連の論考をまとめたものである。「はじめに」で著者は、これら三国間の二国間貿易収支を工業化のパターンの違いで説明しなかったという動機を語っているが、主として考察するのは貿易収支ではなく、貿易構造である。というのも、著者の関心は、三国の経済発展のエンジンともいえる製造業における技術発展のパターンの特色が、二国間貿易構造の変化を詳細にみることによって、いわば「透けて見える」（評者）というところにあるからだ。

最初に断っておくが、読者はタイトルから想像される内容の「経済分析」が展開されると期待すべきではない。そうではなく、小難しい経済学、ことに国際貿易論の分析枠組みなど知らなくとも、こういう推論のありかた、こういう取組みかたがあるのだ、ということを知ることになる。皮肉に言えば、経済学が定型化し、教科書化して短時間で学習するプロセスは、まさに本書のいう「熟練過程の節約」なのであり、本書の課題への取組み自体が進化のプロセスを高速度ではなく、自然速度で再現しているのだといえなくもないように思われる。

すこし結論を急いでいる気味があるので、元へ戻って、簡単に本書の内容の紹介をしておこう。高度成長を続ける東アジアでは、間に経済危機をはさんではいるものの、各国が急速な工業化に成功し、互いに競合する一方で、多国籍企業による国際的な「生産ネットワーク」が拡大深化している。その昔、「加

工貿易」というと、原材料を輸入し、その後の生産工程はすべて国内で完結して、最終完成品を輸出するというイメージであった。いまや、生産工程そのものが多国間に分散配置され、昔は国内だけで行われた企業内の工程間取引や（工程そのものを外部化した）企業間取引が国境を越え、国際貿易となって計上されるのが国際生産ネットワークだ。

本書が目しているのは、キャッチアップの過程で、二国間貿易、とくに製品貿易の構成の変化をみてゆくことで二国間の技術格差やその変化がみて取れるという点にある。そして、本書の主張（あるいは検証仮説）は、工業化の先発国である日本の技術発展と後発国である韓国、台湾、中国のそれ（著者はそれを「組立型工業化」と呼ぶ）とは基本的に異なり、後者はある種の技術蓄積の過程を短縮またはスキップするもの（「技術・技能節約的発展」）であった、というのである。さらに著者は、そのようにスキップされた技術蓄積は日本にしかなく、その意味で東アジア（製造業）の持続的発展のためには日本のこの蓄積が不可欠であるが、それが今後も維持できるかどうかは憂慮される、と本書を結んでいる。最後の点については、後で論じたい。

著者のいう「組立型工業化」とは、程度の差はあれ、(1) 部品、中間財、資本財を外国企業からの輸入に頼り、それらを組み立てて最終財にしたものを国内市場または海外市場に販売・輸出するという後発工業国に典型的な生産パターンであるが、それだけではなく、(2) 技術コンテンツからみた最終財の（「商品レベル」）高度化が急速であり、それは中間生産物を輸入代替していく技術蓄積のプロセスに支えられている。ただし、(3) その技術蓄積は、機械化・標準化の可能な比較的表層的「組立技術」にとどまり、機械化・標準化の難しい、いわば技術の核心となる「加工技術」には至らない、というのが著者の主張である。

これらの主張は、第1章における問題提起の後、韓国の機械工業における輸出入構造（第2章）、韓国の対中国直接投資（企業進出）と対中国輸出入構造の関係（第3章）、日本の対韓国・中国・台湾輸出入構造および韓国の対中国輸出入構造（第4章）、

商品別でみた日本の対韓国・中国・台湾輸出入構造の変化（第5章）、そして最後に第三国市場タイとの日本・韓国の輸出入構造の変化およびタイの対外貿易における日本・韓国の輸出入構造変化（第6章）をそれぞれデータ観察することで類推される。そのアプローチは、つねに商品分類HSコード84（機械類）、85（電気機器類）の細分類品目まで降りていって、二国間の輸出入金額の推移を追いかける、いわば「木から森を見る」やり方をとる（もっとも、読者はよほどの体力がない限り、とくに第4章などを一字一句読み通すことはないであろう）。

このような「地道」な方法によって裏付けられた推論とは、著者によれば、韓国・台湾の工業化は労働集約型製品から資本集約型、さらには技術集約型製品へと「商品レベル」の高度化および技術レベルの高度化を果たし、先行する日本に追い付いてきている。しかしながら、そのプロセスで、標準化・機械化の可能な「組立技術」こそ現地化に成功したものの、その困難な、核心的技術ともいえる「加工技術」を体化した資本財については日本からの輸入に依存し続けている。そして、日本と韓国・台湾の間で起こったキャッチアップ過程は、同様に韓国と中国の間でも起こっており、中国もまた、日本や韓国の海外進出、国内空洞化のなかで韓国と同様の「組立型工業化」の道を歩んでいる、というものである。

以上のような実証と推論のプロセスについて、著者自身、各国が二国間だけで貿易を行っているわけではないし、貿易額の変化だけで工業化パターンを推論することに無理があることを表明している（第5章、第6章）ので、これらの弱点を長々とあげつらうつもりはない。ただ、評者の義務として、3点だけ、指摘しておきたい。第1に、二国間貿易収支は、両国の景気循環や貯蓄・投資バランスに左右されるものであり、そもそも工業化パターンとこれに関連づけること自体、意味がない。むしろ、品目別収支の中期的傾向から比較優位の変化を読みとることは標準的「経済分析」でも行われているが、サービスも含めた貿易財部門全般に渡って集計した外貨の受け払い尻＝貿易収支から集合的な貿易財の比較優位を読みとることに意味はないであろうし、それ

自体、著者の関心から大きく外れるであろう。第2に、貿易関係はますます多角的なものになっており、新興市場国の工業化にとって、技術やそれを体化した中間財・資本財の供給国（北米、欧州、日本）の競争関係こそがキャッチアップのエンジンになっており、日本はそのひとつに過ぎない。一国の工業化を語るためにはこのような多角的な代替・補完関係をみる必要がある。第3に、多国籍企業による生産ネットワークの国際化によって、もはや輸出や輸入のかなりのシェアが進出外国企業による企業内、企業間取引であることから、国の技術水準といった（国籍にかかわる）「ナショナル」な概念を（領土にかかわる）「ドメスティック」な概念である貿易データでみることは難しくなっている。しかも、このような変化がもっとも加速的に起こっているのが東アジアであることを考えれば、貿易データによるアプローチの限界は明らかだろう。

本書の政策含意については、いささか異論がある。ひとつ目は、多角的な視点の必要性ともかかわる。「組立技術」ではなく、「加工技術」に日本の比較優位があるとしても、後発工業国、あるいは国際経済にとって、その供給主体が将来にわたっても日本である必要はない。むしろ、日本にとっては比較優位を維持し、発展させることは戦略的に重要かもしれないが、それは日本の利害であって、他国の利害とは必ずしも一致しないであろう。その意味で、日本が「リーディングな役割を…（中略）…放棄すれば、（東）アジアの産業化が遅れる」（終章）ということにはならないのではないか。次に、本書以外でもしばしば同種の主張を目にするが、中小企業によって担われてきた核心的技術基盤が失われるのではないかという危惧（終章）にも若干の違和感が残る。その危惧が意味をもつためには、核心的技術基盤を伝える中小企業をアイデンティファイ（同定）する（そうでないものと区別する）必要があるし、それらを維持することが長期的戦略的に必要な「公共性」をもっていることを同定することが大前提となる。そのような技術基盤は、現状の比較優位を維持するためではなく、後述するような産業構造の変化という不可逆的な過程を見据えた上で同定すべきもので

はないかと思われる。

最後に、本書を読んで考えさせられた2つの論点に対して著者がどう答えるのかを聞いてみたい。そのひとつは、日本があたかも工業化初発国のように考えるのはどうかという点だ。確かに、第2次大戦後に限れば、東アジアの工業化において、日本は先発国の役割を果たしてきたといえるかもしれない。いわゆる「雁行形態」的發展パターンという命名がその代表的なものだ。けれども、日本の工業化の歴史をみれば、タイミングとスピードは違うものの、同じように「組立型工業化」を経験してきたのではないか。また、国と国との比較を離れて考えれば、企業レベルでは後発企業は「組立型工業化」プロセスをたどってキャッチアップするものが圧倒的に多数だろう。この意味で、国と国の工業化のパターンについても、先発国と後発国の差違は固定的なものとする必要はないとみることもできるのではないかと思うのだが、どうだろうか。

もうひとつは、著者が（評者も）関心をもつ東アジアにおける工業化と経済發展の関係、すなわち、国単位で経済發展を考える上で、工業化の役割をど

う考えるかという点だ。日本はもちろんのこと、「古手」の新興市場である韓国や台湾も既に脱工業化＝サービス経済化の道をたどっている。これは、東アジアに限らず、先進国がたどってきた道だ。製造業は後発国によって商品レベルの低いものから順に比較優位を失い、衰退するか、空洞化して海外進出するかである。製造業が全体として相対的に縮小していくのは、おそらく当然であり、發展に不可避のプロセスだと思われる。このような産業構造の変化が不可逆的であるとすれば、工業化の役割を考えると、工業化が發展のエンジンであった時代と同じ議論を繰り返すことはできないのではないか。工業化はそれ自体が目的ではなく、新たな産業配置が新たな付加価値を生み、国民の厚生を維持・發展させていくことが日本にとっても韓国・台湾にとっても重要な政策課題なのであり、そのために工業化の技術基盤がどうあるべきなのかが論じられなければならないと思うのだが、著者はどう思われるだろうか。

（大阪大学大学院国際公共政策研究科教授）